

琉球大学概要 2023

UNIVERSITY OF THE RYUKYUS
GUIDEBOOK
2023



Contents

学長あいさつ	3	大学附属研究施設、附属図書館	16
沿革	4	琉球大学病院、出版会、教職センター、附属学校	17
組織図	7	学内共同教育研究施設、学部附属教育研究施設	18
役職員	8	学士・大学院課程教育、研究・地域連携推進	19
概要（数字でみる琉球大学）	10	国際交流	20
学部	12	学生支援	21
大学院	13	キャンパスマップ	22
運営推進組織	14		

建学の精神

自由平等
寛容平和

基本理念

真理の探求
地域・国際社会への貢献
平和・共生の追求

琉球大学の基本的な目標

琉球大学は、多様性に富む特色ある自然環境のもとに多彩な歴史を歩んできた沖縄の地に、「高等教育の場を」という人々の熱意に支えられて創設された総合大学である。その創設以来一貫して、この地域の学術文化の中心として、地域の発展に寄与する学術研究を推進し、地域社会を牽引する多くの人材を育成・輩出することを通じて、地域の発展に貢献してきた。この伝統に立脚し、本学は創立100周年を迎える2050年の本学の姿を見据えた長期ビジョンとして、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」、「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を掲げている。

本学では、これらの基本的ビジョンを基盤に、第4期中期目標期間およびSDGsの掲げる2030年を視野に入れた「琉球大学の中期将来ビジョン」を策定した。それに基づいた以下の取組を通じて、第4期中期目標・中期計画の実現を目指す。

○【教育】

沖縄の多様な自然環境、固有の文化、島相互あるいは周辺諸国・地域との関わり合いの歴史などの地域特性を活かして、学修者本位の教育を行い、優れた人材を社会に輩出する。

○【研究】

基礎的かつ普遍的な人類共通の課題と、沖縄に特徴的な島嶼、海洋、亜熱帯、医学および歴史・文化等に関する研究に取り組むとともに、斬新な研究を戦略的に推進し、それらの成果を積極的に発信する。

○【地域連携】

本学が有する豊富な知識と知恵を活かした地域との様々な連携を基盤に、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」として、地域の発展に貢献する。

○【国際連携】

沖縄の特色ある地理的条件と歴史的経験から得た知恵を活かした、多様な国際的協働関係を通じて、「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指した活動を推進する。

○【医療】

亜熱帯域に位置する島嶼であるがゆえに存在する特有の医療課題の解明と解決を目指し、先端的医療の推進を通じて、地域医療を主導する。

○【大学運営】

学長のリーダーシップのもと、ガバナンス改革を推進するとともに、構成員の協働により、学生にとっては学びがいきなり、教職員にとっては働きがいきなり、地域にとっては頼りがいのある大学への歩みを強める。

琉球大学の中期将来ビジョン



ごあいさつ



第17代学長

西田 睦

こうした貢献を効果的に行うためにも、本学では、DXを通じて教育と学生支援・研究・医療・運営、そして働き方を大きく変革する「琉大トランスフォーメーション(RX)」推進事業に取り組んでいるところです。「楽しくチャレンジ」「まず実行」をモットーに、全学の知恵と力を合わせて、様々な改善・変革を行っています。

大学の重要な使命は、言うまでもなく、有為な人材を社会へ輩出することです。琉球大学は、「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点」「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」として、新たな未来を切り拓くことのできる人材の育成に、引き続き全力で取り組んでいきます。

琉球大学は、多くの沖縄県民と海外の県系人らの熱意と関係者の尽力により、1950年5月22日、戦火で灰燼に帰した首里城の跡地に開学しました。布令による大学に始まり、琉球政府立大学、国立大学、国立大学法人と、時代の流れとともに設置形態も変わってきました。またキャンパスも首里から西原へ移りましたし、令和6年度末には琉球大学医学部・病院が普天間キャンパス(仮称)へと移転します。

このように本学の姿は変化し続けていますが、地域に貢献する大学としての根幹は変わることなく、開学以来、地域社会を支える人材を数多く輩出してきました。9万人を超える卒業生・大学院修了生が沖縄県の内外で活躍していることは本学の誇りです。

いま時代は、化石エネルギーを使う大量生産・大量消費・大量廃棄型の産業社会から、持続可能性、さらにはウェルビーイングを重視する社会への転換を迫っています。

本学が立地する琉球弧の島嶼域は、分散的で限られた物理的空間において、限られた資源を活用して持続的に存続・発展をする知恵“Island Wisdom”を培ってきました。本学はこれを基盤にした創造的な研究や地域貢献活動を推進し、新しい時代への転換に、琉球大学ならではの優れた貢献をしたいと考えています。

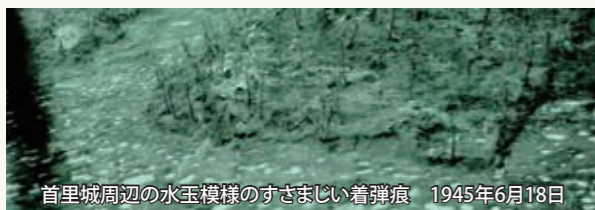
琉球大学 UI (ユニバーシティ・アイデンティティ)

① University Identity	①	① 学章 ：開学初期の1951年より多少の修正をしながら使用されていたマークを、1980年に公式に制定。芭蕉の葉と羽根ペンのイメージが核となっており、前者は「琉球諸島の伝統文化や自然」を、後者は「学問と自由」を象徴している。
②	② エンブレム ：本学創立30周年(1980年)時に作成されたマークをリデザインし、2018年に制定した。	② エンブレム ：本学創立30周年(1980年)時に作成されたマークをリデザインし、2018年に制定した。
③	③ タイプフェイス ：琉球大学のエンブレムと併用する書体は、常にこのタイプフェイスを用いる。	③ タイプフェイス ：琉球大学のエンブレムと併用する書体は、常にこのタイプフェイスを用いる。
④	④ 琉大カラー ：琉球大学のイメージをカラーとして規定。琉大黄金は琉球大学が発信する叡智と貢献する未来の象徴を、琉大ブルーは海を介して世界へ広がる国際性の象徴をあらわしている。	④ 琉大カラー ：琉球大学のイメージをカラーとして規定。琉大黄金は琉球大学が発信する叡智と貢献する未来の象徴を、琉大ブルーは海を介して世界へ広がる国際性の象徴をあらわしている。
⑤	⑤ コミュニケーションマーク ：カジュアルな機会に使用することを想定。琉球大学の叡智が七つの海(世界)へ広がっていく様を表現したもので、中心円を取り囲む七色の半円は、七つの海のほか、本学の持つ多様性(ダイバーシティ)を表現している。	⑤ コミュニケーションマーク ：カジュアルな機会に使用することを想定。琉球大学の叡智が七つの海(世界)へ広がっていく様を表現したもので、中心円を取り囲む七色の半円は、七つの海のほか、本学の持つ多様性(ダイバーシティ)を表現している。
⑥	⑥ Island wisdom, for the world, for the future.	⑥ タグライン ：琉球諸島において磨いた叡知を世界へ未来へ展開していくという、琉球大学の目指すところを端的に表現したものだ。

琉球大学の歩み

開学前史

第2次世界大戦によって灰燼に帰した沖縄では、沖縄の復興を教育の振興に託す人々、向学の志に燃える高等学校の生徒、さらにはハワイの沖縄県人会、東京の沖縄人連盟等から大学設立の請願運動が展開され、全琉的な世論となり、遂に当時の米軍政府が1948年12月に、首里城跡に大学を設立することを決定した。大戦後の混乱した沖縄での大学開学の道のりは極めて困難であった。



首里城周辺の水玉模様すさまじい着弾痕 1945年6月18日



首里城跡より首里市をのぞく。手前は龍潭池 1945年6月18日



文教学科と外国語学校のテント校舎 1946年
(仲里マサエ氏蔵、那覇市歴史博物館提供「大琉球写真帖」より)

1946年(昭和21年)

沖縄県具志川村に前身ともいえる沖縄文教学科が開設（のちに沖縄外国語学校が分離独立）。山城篤男らが大学設立期成会を結成、設立運動を開始。軍政府文教部長スチュワート少佐に大学設置について要請。

1948年(昭和23年)

12月、連合軍最高司令部の琉球局長ジョン・H・ウェッカリング准将が米国琉球軍政本部アーサー・E・ミード教育部長、沖縄民政府文教部長山城篤男と共に首里城跡等を視察し、首里城跡に4年制大学を設立することになった。

1950年(昭和25年)

琉球大学の開学

5月22日、英語学部、教育学部、社会科学部、理学部、農学部及び応用学芸学部の6学部、1・2年次あわせて562人の学生、44人の職員で開学し、同日、第1回入学式を挙げる。

11月4日、志喜屋孝信が知事退任に伴い琉球大学の初代学長に就任。

1951年(昭和26年)

4月1日、工業試験場が民政府から琉球大学に移管され、琉球大学那覇工業指導所（那覇エクステンションセンター）と改称。

9月25日、米国教育評議会並びに陸軍省の教育計画により、本学にミシガン州立大学教授団「ミシガン・ミッション」が派遣され、新任式を執り行う。以降、1968年6月まで本学の教育行政及び研究活動等への助言・協力を行った。

1952年(昭和27年)

5月5日、琉球大学大島分校教育学部短期（2年）課程を設置。（大島エクステンションセンター）

1955年(昭和30年)

10月1日、琉球大学那覇エクステンションセンターを吸収して、農家政学部により普及事業が開始。以降、国立移行前の1972年3月までの17年間、農業の改良と農村生活の改善を目的に運営された。



開学まもない頃の本学の全景 1950年4月



開学記念式典 1951年2月12日



開学記念式典であいさつの辞をのべる志喜屋学長 1951年2月12日

初期のミシガン州立大学派遣教授団 1952年9月



琉大農家便り (1955年12月創刊。写真は1964年5月号)

第1回卒業式 1953年3月

1966年(昭和41年)

琉球政府立大学へ

7月1日、琉球大学設置法及び琉球大学管理法により、本学は琉球政府立大学となり、管理機関として琉球大学委員会を設置。

勤労学生を対象とした短期大学部（夜間・3年課程）を併設。

1970年(昭和45年)

9月、保健学部校舎が与儀キャンパスにて完成。



与儀キャンパス 1973年8月

1972年(昭和47年)

国立大学へ

5月15日、沖縄の本土復帰により、琉球大学及び同短期大学部は、国に移管され国立大学となった。

国立移行とともに琉球大学委員会が廃止され、職員の任命権が文部大臣に所属することになった。



琉球大学農学部附属熱帯農学研究施設

1972年

1977年(昭和52年)

キャンパスの移転

5月11日、農学部附属農場の千原団地への移転により移転開始。

1981年(昭和56年)

4月1日、教育学部附属小学校を設置（1982年4月1日小学生受入れ）。

1984年(昭和59年)

4月11日、教育学部附属中学校を設置（1985年4月1日中学生受入れ）。8月2日、医学部附属病院の上原団地への移転をもって移転事業を完了。



建設中の医学部及び附属病院 1982年11月26日

千原キャンパス移転工事（本部管理棟） 1981年4月27日



医学部及び附属病院の全景 1984年10月9日

琉球大学千原キャンパス 2001年3月30日

2004年(平成16年)

国立大学法人へ

4月1日、国立大学から国立大学法人となった。

2005年(平成17年)

4月1日、国立大学に先駆け、法文学部に観光科学科を設置。（2008年に観光産業科学部へ）

観光産業科学部看板上掲式 2008年4月1日



2012年(平成24年)

4月、21世紀型市民を養成するために新カリキュラム:URGCC（University of the Ryukyus Global Citizen Curriculum）を導入。

これまでの10年

2015年(平成27年)

1月1日、大学運営推進組織として研究推進機構を設置。
3月25日、ダイバーシティ推進宣言を発表。
4月1日、上原地区キャンパス移転推進室、ダイバーシティ推進本部、ジェンダー協働推進室を設置。
7月1日、既存の学内共同教育研究施設を統合し、グローバル教育支援機構を設置。

2016年(平成28年)

4月1日、既存の学内教育研究施設を統合し、COC事業及びCOC+事業を担う中核的な組織として地域連携推進機構を設立。
7月1日、広報戦略本部を設置。

2017年(平成29年)

4月1日、国際戦略本部、IR評価マネジメントセンターを設置。
7月1日、教職センターを設置。

2018年(平成30年)

4月1日、法文学部、観光産業科学部を改組し、人文社会学部、国際地域創造学部を設置。
11月28日、ユニバーシティ・アイデンティティ（U I）を視覚的に表現したエンブレム、タイプフェイス、琉大マーク、コミュニケーションマーク、ラグライン及びスクールカラーを制定。

2019年(平成31年)

4月1日、西田睦第17代学長へ。

2020年(令和2年)

4月、琉球大学イノベーションイニシアティブ（UR I²）が研究推進機構と地域連携推進機構が連携して活動を開始。
4月1日医学部附属病院を大学附属病院へ位置づけし、琉球大学病院へ名称変更。医学部及び病院の事務組織を改編し、上原キャンパス事務部を設置。
5月22日、本学が開学70周年を迎える。

2021年(令和3年)

3月24日、琉球大学の中期将来ビジョンを策定。
4月1日、学長企画室を設置。総合情報処理センターを改編し、情報基盤統括センターを設置。
5月21日、開学記念歴史パネル及び開学の鐘展示お披露目会を開催。

2022年(令和4年)

4月1日、地域共創研究科を設置。
8月16日、琉大トランスフォーメーション（R X）推進宣言を発表。
9月28日、R X推進本部を設置。
10月1日、研究基盤センターを廃止し、新たに研究基盤統括センターを設置。

2023年(令和5年)

7月5日、琉球大学出版会を設置。

琉大逍遙歌・琉球大学の歌



学部等組織の沿革

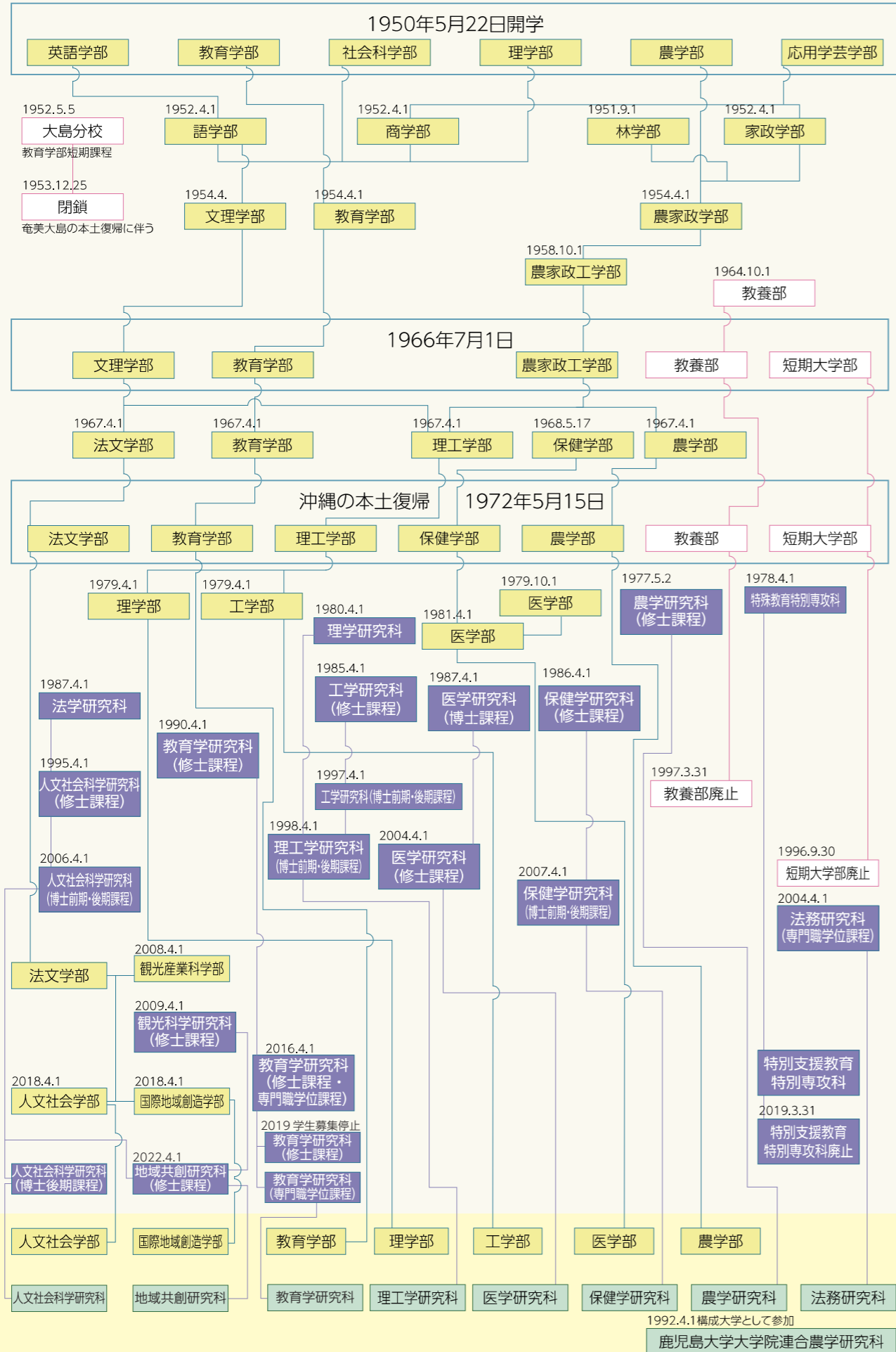
布令による大学

琉球政府立大学

国立大学

国立大学法人

現在



組織図



数字でみる琉球大学

学部 (2023年度)

- 人文社会学部 3学科
- 国際地域創造学部 1学科
- 教育学部 1課程
- 理学部 3学科
- 医学部 2学科
- 工学部 1学科
- 農学部 4学科

7 学部
14 学科 **1** 課程



大学院 (2023年度)

- 人文社会科学研究科
- 地域共創研究科
- 教育学研究科
- 医学研究科
- 保健学研究科
- 理工学研究科
- 農学研究科
- 法務研究科
- 鹿児島大学大学院連合農学研究科
- 外国人留学生特別プログラム

9 研究科

(鹿児島大学大学院連合農学研究科を含む)

4 プログラム



図書館 (2022年度)

- 和漢書 668,211
- 洋書 294,933
- 和雑誌(種) 14,351
- 洋雑誌(種) 7,237
- 入館者数 168,902人

963,144 冊
21,588 種
168,902 人



学位取得者数 (2022年度)

- 学部学生 1,445
- 大学院生(修士) 202
- 大学院生(博士) 43
- 大学院生(専門職学位) 27

1,717 人

学生数 (2023年5月1日現在)

- 学部学生 6,990
- 大学院生(修士・博士前期課程) 504
- 大学院生(博士・博士後期課程) 313
- 専門職学位課程 89

7,896 人

就職率 (2023年4月末)

※就職率は就職希望者に対する就職者の割合

- 学部 **95.1%**
(医学部医学科を除く)
- 修士・博士前期課程 **91.9%**
- 博士・博士後期課程 **97.2%**



役員・教職員数 (2023年5月1日現在)

- 学長 1
- 理事・監事 8
- 教授 284
- 准教授 245
- 講師 74
- 助教 195
- 教諭 54
- 事務・技術系 1,470
- 合計 **2,331** 人

研究 (2022年度)

科学研究費助成事業採択状況

採択件数 **317** 件

受入額 **6億1,880万円**

特許実績

出願件数 **18** 件 保有件数(累計) **81** 件

国際交流

交流協定大学・機関数 (2022年度)

大学間交流90校
部局間交流42校
合計 **132** 校

交換留学生数 (2022年度)

受入 **93** 人
派遣 **46** 人

研究者の交流 (2022年度)

本学研究者の海外派遣 **198** 人
外国人研究者の受入れ **64** 人

留学生数 (2023年5月1日現在)

- 学部生 66
- 大学院生 133
- 科目等履修生 2
- 研究生 14
- 特別聴講学生 82
- 特別研究学生 1

合計 **298** 人



地域・社会貢献 (2022年度)

地域振興・活性化、地域医療、
地域特有の課題解決、
出前講座、公開講座など

延べ **655** 件

敷地面積 (2023年5月1日)

- 千原地区 1,122,310
- 上原地区 138,174
- 奥地区 107,382
- 瀬底地区 25,759
- 西表地区 3,953
(借地 1,989,792㎡)
- 与那地区 8,867
(借地 3,183,810㎡)
- 石嶺地区 20,787
- 志真志地区 20,308
- 前田地区 6,674
- 西普天間地区 225,115

合計 **1,679,329** ㎡
(借地 5,173,602㎡)

琉球大学病院 (2022年度)

診療科目

- 内科(結核含む)
- 外科
- 脳神経外科
- 整形外科
- 形成外科
- 産科婦人科
- 小児科
- 皮膚科
- 腎泌尿器外科
- 耳鼻咽喉科
- 眼科
- 精神科神経科
- 放射線科
- 麻酔科
- 歯科口腔外科
- 病理診断科
- 救急科
- リハビリテーション科

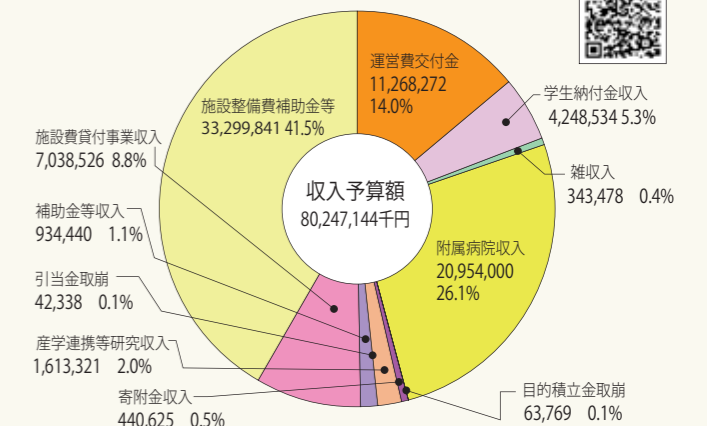
病床数・患者数

- 病床数 **600** 床
- 外来患者延数 **281,398** 人
- 1日平均外来患者数 **1,158** 人
- 入院患者延数 **160,169** 人
- 1日平均入院患者数 **439** 人

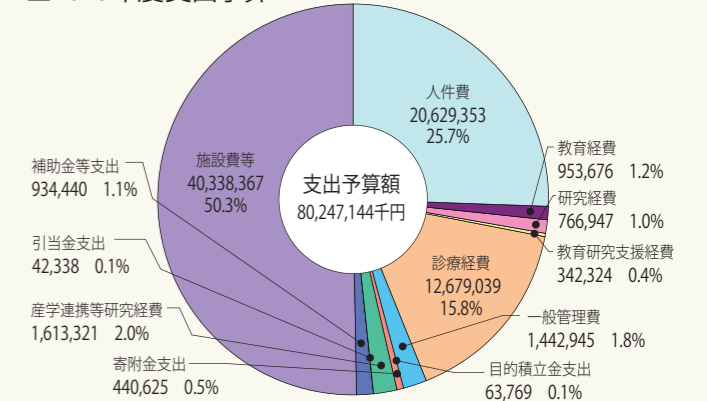


予算規模

2023年度収入予算



2023年度支出予算



人文社会学部

学部長 本村 真

人文社会系の専門的、学際的分野において真理を探究し、それを基に、個人の尊厳と基本的人権を尊重する平和・共生社会の形成者、社会全体の持続的発展に寄与する人材を育成します。



学 科▶ 国際法政学科（法学プログラム、政治・国際関係学プログラム）
人間社会学科（哲学・教育学プログラム、心理学プログラム、社会学プログラム）
琉球アジア文化学科（歴史・民俗学プログラム、文学プログラム、言語学プログラム）

国際地域創造学部

学部長 吉本 靖

複合分野(観光、経営、経済、文学・言語、地理・歴史・人類学)の学際的学び及び各専門分野における体系的な学びを通して、「専門基盤力と地域国際基盤力」を身につけ、複雑化・多様化する国際及び地域課題に挑戦し、解決する高い専門能力を有する人材を養成します。



学 科▶ 国際地域創造学科
昼間主コース（観光地域デザインプログラム、経営プログラム、経済学プログラム、国際言語文化プログラム、地域文化科学プログラム）
夜間主コース（経営プログラム、経済学プログラム、国際言語文化プログラム）

教育学部

学部長 萩野 敦子

教科に関する知識及びカリキュラムを構成する力に支えられた授業力、並びに他者と対話しながら教育課題に向き合って学びの場をコーディネートする力を、関連諸分野の学修・研究及び多様な現場実践を通して習得させることにより、これからの時代を生きる子どもの学びと育ちを育む教育人材を養成します。



学 科▶ 学校教育教員養成課程（小学校教育コース、中学校教育コース、特別支援教育コース）

理学部

学部長 新垣 雄光

論理的思考によって地域と国際社会に貢献できる次世代人材の育成と、基礎科学研究の叡智によって人類に貢献することを目指します。



学 科▶ 数理科学科、物質地球科学科（物理系、地学系）、海洋自然科学科（化学系、生物系）

医学部

学部長 筒井 正人

沖縄県の置かれた自然的、地理的、及び歴史的特性をふまえ、島嶼環境に由来する困難な地域保健医療の充実や地域特性に根ざした医学・医療の課題解決に努めると共に、南に開かれた国際性豊かな医学部として発展させ東南アジアを主とする諸外国との学術交流及び保健・医療協力に寄与することを目指します。



学 科▶ 医学科、保健学科（看護学コース、検査技術学コース）

工学部

学部長 名嘉村 盛和

今日の工業・技術社会に応え、幅広い教養と技術者倫理、コミュニケーション能力及び高度で最新の専門知識を身につけ、安心・安全な社会の創出及び地域環境保全や平和に貢献し得る、豊かな創造力と実践力を兼ね備えた人材を育成し、基礎科学研究の成果を、実際の産業や人間の生活・福祉等に役立てるよう応用・開発することを目的とする教育・研究を行います。



学 科▶ 工学科（機械工学コース、エネルギー環境工学コース、電気システム工学コース、電子情報通信コース、社会基盤デザインコース、建築学コース、知能情報コース）

農学部

学部長 内藤 重之

沖縄の亜熱帯島嶼性という地理的・自然環境条件及び歴史的・文化的特性を活かし、生物の生存環境と人間の共生を目指して、持続的食料生産、地域農業、環境保全、生物資源・エネルギー利用、栄養・健康・長寿及び発酵・生命に関する専門教育と研究を深化させ、その成果の蓄積・活用と人材育成によって、地域社会並びに国際社会の発展に貢献することを目的とします。



学 科▶ 亜熱帯地域農学科（農林経済学コース、植物開発学コース、循環畜産学コース、農林共生学コース）
亜熱帯農林環境科学科（植物機能学コース、動物機能学コース、森林環境学コース、生態環境科学コース）
地域農業工学科（バイオシステム工学コース、地域環境工学コース）
亜熱帯生物資源科学科（生物機能開発学コース、食品機能科学コース、発酵・生命科学コース、健康栄養科学コース）

人文社会科学研究科

研究科長 本村 真

沖縄の持つ地理的・歴史的・文化的諸条件を生かした創造的な学術研究と教育を目指し、グローバルな視点から現代社会や地域の課題に柔軟に対応できる先端的な学識と技能を持つ高度専門職業人と研究者の養成を目的とします。



専攻（課程）▶ 比較地域文化専攻（博士後期課程）

地域共創研究科

研究科長 本村 真

現代の地域社会及びグローバル社会の直面する多様な課題を俯瞰的に理解し、地域が今日直面する課題を解決するための具体的な方法を、それぞれが立脚する専門的見地から究明し、その解決に向けて主体的に思考し行動できる実践力と高い研究倫理観を有する高度専門職業人を養成することを目的とします。



専攻（課程）▶ 地域共創専攻（修士課程）

教育学研究科

研究科長 萩野 敦子

教員としての基礎的資質のうえに、学校教育に関するより高度な理論的基盤及び理論と実践に裏打ちされた実践的指導力を培い、未来を担う子どもたちの教育に専門的力量とリーダーシップを発揮できる高度な教員人材を養成します。



専攻（課程）▶ 高度教職実践専攻（専門職学位課程）

医学研究科

研究科長 筒井 正人

南に開かれた地域特性を踏まえ、医学の分野において、自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力とその基礎となる豊かな学識を備え、かつ、教育・研究及び診療の分野で指導的役割を担う人材の養成を図ることを目的とします。



専攻（課程）▶ 医科学専攻（修士課程）、医学専攻（博士課程）

保健学研究科

研究科長 小林 潤

広い視野に立つて精深な学識を授け、心身ともに豊かな健康・長寿に資する高度な研究能力を有する保健学分野の研究者及び指導者を養成することを目的とします。



専攻（課程）▶ 保健学専攻（博士前期課程、博士後期課程）、外国人留学生特別プログラム（博士前期・後期課程）

理工学研究科

研究科長 新垣 雄光

理工学の理論及び応用を教授研究し、学術の深化と科学技術の発展に寄与するとともに、広い視野を持ち高度の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成することを目的とする教育・研究を行います。



専攻（課程）▶ 工学専攻、数理科学専攻、物質地球科学専攻、海洋自然科学専攻（博士前期課程）
生産エネルギー工学専攻、総合知能工学専攻、海洋環境学専攻（博士後期課程）
外国人留学生特別プログラム（博士前期・後期課程）

理学系

工学系

農学研究科

研究科長 内藤 重之

グローバルに変容する社会に対応でき、かつ広く社会に貢献する人材を育成します。環境に調和した生物資源の安定的生産や持続的利用に独創的に取り組むとともに、亜熱帯農学の幅広い分野を網羅した体系的な教育プログラムを編成し、農学に関する総合的な知識と沖縄県を含む亜熱帯地域の農業に関する課題に対応できる人材を育成します。



専攻（課程）▶ 亜熱帯農学専攻（修士課程）

法務研究科

研究科長 久保田 光昭

人間関係や社会問題に対する深い洞察力と専門的職業人としての高い倫理観を備え、地域にこだわりつつ世界を見つめ、性の多様性を尊重する法曹人を養成するとともに、法律学の理論的・臨床的研究を行い、社会の発展に寄与することを目的とします。



専攻（課程）▶ 法務専攻（専門職課程）

鹿児島大学大学院連合農学研究科

鹿児島大学大学院連合農学研究科は、日本の食料生産基地である九州・沖縄において、農林水産業のさらなる発展を目指し、環境と調和した安定的食料生産および技術革新を担う指導者育成を目的にしています。琉球大学、佐賀大学、鹿児島大学が連合し教育研究体制を整えた博士課程大学院です。



グローバル教育支援機構

機構長 石原 昌英

グローバル教育支援機構は、本学の教育の目的と理念に沿って、教育水準の向上とグローバル化を図るとともに、学生を入学から進路決定まで一貫して支援し、社会に求められる人材を育成することを目的として、学内共同教育研究施設を統合し、平成27年に設置されました。

当機構のもとに、アドミッション部門(アドミッションセンター)、大学教育支援部門(大学教育センター)、国際教育支援部門(国際教育センター)、キャリア教育支援部門(キャリア教育センター)、保健管理部門(保健管理センター)が置かれ、各部門が連携しながら、より効果的な教育・学生支援を行うとともに、学生の国際交流のさらなる推進などに取り組んでいます。



■短期交換留学プログラム修了式(国際教育センター)



■健康相談・カウンセリング(保健管理センター)

研究推進機構

機構長 木暮 一啓

研究推進機構は、基盤的研究ならびに沖縄の地域特性を反映した特色ある研究の一層の強化を図ることを目的として、平成27年に設置されました。既存の全学研究所・研究推進組織や博物館(風樹館)、研究基盤センターなどに加え、部局の枠を超えた研究プロジェクトの受皿となる戦略的研究プロジェクトセンター、サステイナブル陸上養殖拠点運営する共創拠点運営部門、ならびに研究企画室から構成されています。戦略的研究プロジェクトセンターは、特色ある研究プロジェクトの中核となる研究者が研究に専念できるように支援し、本学の研究水準の向上に貢献することを目的とした組織です。従来の研究テーマを深化させるとともに、学問分野や所属部局の枠を超えた新たな研究領域の開拓、そして企業との共同研究の推進にも取り組んでいます。



地域連携推進機構

機構長 福治 友英

地域連携推進機構は、本学が「地域貢献型大学」として持続可能な社会の実現に寄与できるよう、自らが保有する教育研究の強みや特色を活かして、教育機関、地方公共団体、産業界及び金融機関等との連携を推進することにより、地域の振興や発展を担う人材の育成に取り組んでいます。また、本学の地域貢献活動に係る旗振り役を担っており、全学的な協働体制により実施されているさまざまな地域貢献活動に係る取り組みを推進しています。



■沖縄産学官協働人材育成円卓会議



■「地域企業(自治体)お題解決プログラム」フィールドワークの様子

ダイバーシティ推進本部

本部長 石原 昌英

ダイバーシティ推進本部は、人種・性別・国籍・障がいの有無及び年齢等に関わらず、多様な属性を持った人材が本学の人的資源として活躍できるような支援を行う組織として、平成27年4月に設置されました。多様性のある大学づくりを積極的に推進するため、平成27年3月にダイバーシティ推進宣言とともに、ダイバーシティ推進のための5つの基本方針を採択しました。

また、ダイバーシティ推進本部において、ジェンダー協働推進室を運営主体に、さらなる男女共同参画の推進を図り、積極的な取り組みを実施しています。



広報戦略本部

本部長 福治 友英

広報戦略本部は、本学の広報活動を一元的かつ戦略的に行い、学内のコミュニケーションと社会との双方向コミュニケーションを推進することにより、本法人に対する社会の理解と信頼を向上させるとともに、本法人の理念の実現に資することを目的としています。

国際戦略本部

本部長 石原 昌英

国際戦略本部は、本学の国際連携及び国際交流に関する取組を推進するため、国際戦略基本方針の策定や、海外大学等との交流協定に関する業務を行っています。また、本学海外拠点やウチナーンチュ・コミュニティである海外沖縄県人会と連携し、シンポジウム等を開催しています。そのほかにも、本学文書等の多言語化翻訳や、JICAやJETRO等と連携し、国際協力事業を支援する取組を実施しています。

上原地区キャンパス移転推進本部

本部長 大屋 祐輔

米軍キャンプ瑞慶覧西普天間住宅地区の返還に伴い、その跡地利用として国が進める「沖縄健康医療拠点」の中核として、当該地区への本学医学部及び病院の移転事業が進められています。この事業は米軍用地の跡地利用のモデルケースに位置付けられており、令和6年度末までの期限が定められています。

このため、大学運営推進組織の一つとして上原地区キャンパス移転推進本部を設置し、全学をあげた体制を構築することで、移転事業を一元的かつ戦略的に進め、円滑に事業を完了することを目指しています。



完成イメージ

イメージ図は今後の状況により変更になる場合があります

R X 推進本部

本部長 西田 睦

琉球大学は、業務のデジタル化や組織・活動の改革の取組を強めつつ、沖縄ならではの特色を付加し、ポストコロナの新しい大学の姿を見据えて、本学の存在 価値を再構築することを目指す「琉大トランスフォーメーション(RX)」推進プロジェクトを立ち上げることとし、2022年8月16日に「RX推進宣言」を発出しました。

この宣言では、全学の一人一人の知恵と力を合わせ、「楽しくチャレンジ」「まず実行」をモットーにRX推進に取り組むとともに、このプロジェクトを通じて、大学機能の高度化と構成員の充実したキャンパスライフを実現すること、「地域とともに、豊かな未来社会をデザインする大学」としてさらに前進することを目指しています。



大学評価IRマネジメントセンター

センター長 喜納 育江

大学評価IRマネジメントセンターは、教育研究等の改善及び改革に資する活動を推進することを目的として、既存の大学運営推進組織であった大学評価センターとIR推進室を統合し、平成29年に設置されました。

主な活動は、本学の自己点検・評価に関し、IR(Institutional Research)機能を有効に活用したPDCA(Plan・Do・Check・Action)サイクルによる企画及び調査研究の実施、自己点検・評価の充実及び内部質保証システムの改善、国立大学法人評価委員会が行う業務の実績に関する評価及び認証評価機関が行う教育研究活動等の第三者評価への対応です。また、法人経営及び大学運営に資するデータの収集及び共有、さらに可視化を通して学内におけるIR活動支援にも努めています。



ハラスメント相談支援センター

センター長 矢野 恵美

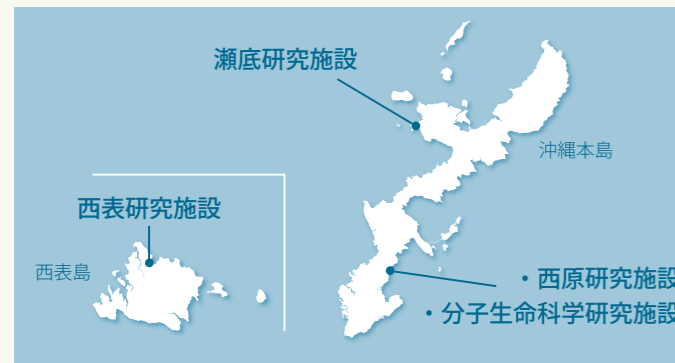
ハラスメント相談支援センターは、国内の大学機関では珍しい、ハラスメント問題に特化した独立した相談機関です。法律と心理学を専門とする教員(センター長1名、副センター長2名)のほか、常駐する3名の専門相談員(公認心理師・臨床心理士・法務博士等)が対応します。大学固有の問題も多いため、各部局の教職員もハラスメント学内相談員を担当しています。



熱帯生物圏研究センター

センター長 徳田 岳

熱帯生物圏研究センターは、瀬底研究施設、西表研究施設、分子生命科学研究施設、西原研究施設の4施設から構成されており、熱帯・亜熱帯地域における生物多様性やその背景にある様々な生命現象に関する研究を推進しています。主に(1)サンゴ礁生態系の形成や機能の解明に関する研究、(2)亜熱帯島嶼環境下における生物多様性の現状や形成過程に関する研究、(3)有用生物資源の探索およびその有効活用に関する研究、(4)効率的な生物生産に関する研究、(5)感染症に関する研究などを推進しています。さらに、当センターは、文部科学省から認定された共同利用・共同研究拠点としての役割も担っています。



■熱帯生物圏研究センター所属各研究施設の県内配置図



■サンゴ礁は研究課題の宝庫



■西表島のマングローブ林の面積は日本最大



■サンゴ潜水作業

島嶼地域科学研究所

所長 波多野 想

島嶼地域科学研究所は、沖縄をはじめとする国内外の島嶼地域を研究対象とし、島嶼としての特性に起因する地域課題について、人文・社会科学分野を軸とした多分野融合型研究を展開しています。多くの小島嶼からなる沖縄は、国際性・多様性・独自性といった島嶼的特性の宝庫です。研究対象や比較対象に恵まれた、島嶼地域科学のフィールドとしての優位性を活かして、島々の文化やコミュニティの多様性、海を介した島外との関係性、島嶼に適した社会・経済システムに関する研究等を軸に多彩な研究に取り組んでいます。また、複数の研究プロジェクト等を通して国内外の研究者や研究機関との共同利用・共同研究を推進するとともに、学術情報データベース等の構築を附属図書館との協働により進めています。研究成果は出版物や公開シンポジウムなどを通して社会に公開・還元しています。



島嶼防災研究センター

センター長 カストロ ホワン ホセ

島嶼防災研究センターでは地震、津波、台風、洪水、地滑り等の自然災害を念頭に、それらが人や構造物に及ぼす影響とその対策技術について研究しています。それら自然災害の被害をいかに軽減し、また災害後の人々の暮らしを守るために必要なことについて、研究成果を生かしながら継続的総合的に研究活動を進めています。特に「統合的な防災研究や活動」を推進することを使命していることから、社会全体の防災についてmultidisciplinary(学際的な)観点からのアプローチを重視して、これを大きな目標としています。防災環境シンポジウムや広く防災を軸として、島嶼地域に特有なテーマを取り上げていきます。



附属図書館

館長 東矢 光代

附属図書館は本館と医学部分館があり、あわせて約100万冊の図書・雑誌が利用できます。資料の閲覧・貸出のほか、本館には学生のアクティブな学びをサポートするラーニング・コモンズや、グローバル教育に関する活動の場であるグローバル・コモンズ津梁など多様な学修スペースがあります。また、レポートの書き方や履修方法に関して大学院生からアドバイスを受けられる相談窓口も設けています。

さらに、沖縄関係の資料が充実しているのが特徴で、学生・教職員だけでなく、県内外の多くの研究者にも利用されています。



■閲覧室



360°



■琉球・沖縄関係貴重資料デジタルアーカイブ画面



琉球大学病院

病院長 大屋 祐輔

琉球大学病院は、「病める人の立場に立った、質の高い医療を提供するとともに、地域・社会に貢献する優れた医療人を育成する」を理念として掲げています。

生命の尊厳を重んじた温かい医療の実践や、地域における保健・医療・福祉の向上、地域医療への貢献をおこないつつ、病院の使命として、先端医療技術の開発、応用、及び評価を指針としています。また、沖縄県内唯一の特定機能病院であることから、高度医療や先進的医療を担い、日々その使命と



役割を果たしています。

琉球大学病院は、平成19年にエイズ診療拠点病院、平成20年に都道府県がん診療連携拠点病院、平成21年に沖縄県肝疾患診療連携拠点病院、平成23年にへき地医療拠点病院として指定を受けています。沖縄県における高度医療及び地域医療を担う医療機関として機能するとともに、新型コロナウイルス感染症を含めた感染症分野での貢献を期待されています。また、おきなわクリニカルシミュレーションセンターを活用した医学教育、再生医療研究センターを活用した脂肪幹細胞を用いた再生医療事業、及びロボットを用いた手術・リハビリなどの先進医療、などにも取り組んでいます。



■おきなわクリニカルシミュレーションセンター

■再生医療研究センター(2015年6月開設)

出版会

会長 西田 睦

出版会は、2023年7月に研究成果としての学術書、教育資源としての教科書を刊行することにより、本学の研究・教育・学修に寄与すること、また、研究成果普及のための教養書を刊行することにより、本学の学術成果を広く社会に還元することを目的として設置されました。

学術的な価値が認められるにも関わらず、販売見込等の理由で刊行に至らないということがあります。また、既存の刊行物に本学の授業内容に適合したものがないといったこともあります。このようなことの解消への寄与を目指しています。

教職センター

センター長 上地 完治

教職センターは、2017年7月に、教育学部附属の教育実践総合センター及び発達支援教育実践センター並びに教員免許状更新講習実施室を発展的に統合して設置されました。

「教員免許状の取得」といえば一般的には教育学部が頭に浮かぶと思いますが、琉球大学では教育学部を含むすべての学部において中学校または高等学校の教員免許状が取得できるようになっています(小学校の教員免許状は教育学部のみ)。教職センターは、こうした琉球大学における教員養成教育が教育実践力の高い学校教員の育成に資する質の高い教育課程となるように、総合的な見地から教職課程や教育実習などの企画・調整・整備等に取り組んでいます。



附属学校

統括 辻 雄二

教育学部附属小学校

校長 與那嶺 美奈子

「一人一人が夢をもち、未来を生きる力のある子」を教育目標とし、一人一人が目的意識となる大きな夢をもち、自らの未来を自分の力で生きることができるとする子の育成をめざしています。教育学部附属小学校として、年間約250名の教育実習生を受け入れ、教員養成に努めています。また、「教育研究」を日々行い、その「研究実践」について公開しています。

児童総数630名 全20クラス 教職員28名 事務職員5名



教育学部附属中学校

校長 西里 優子

「よく考え、豊かに感じ、自発的に行動する生徒の人間性を形成する」を教育目標とし、生徒が自己肯定感を育み自己実現できることを目指しています。また、教育学部教員との共同研究・実践をもとに教育活動を展開し、その成果を県内外に広く公開するとともに、公立との連携を図り地域貢献に努めています。

総定員432名 全12クラス 教職員24名 事務職員4名



学内共同教育研究施設

研究基盤統括センター

センター長 木暮 一啓

研究基盤統括センターは、40台以上の分析機器を維持管理して共同利用に供するほか、薬品などの化学物質や高圧ガス容器の管理支援、排水検査、実験廃液処理支援、RI(放射性同位元素)管理、液体窒素(-196℃)・液体ヘリウム(-269℃)の製造供給、各種セミナーの企画開催など、幅広い分野で全学の教育研究支援を行っています。また学外も対象に、分析機器利用や依頼分析、教育機関への液体窒素提供、希少資源ヘリウムをリサイクルする液化サービス等も行っていきます。



情報基盤統括センター

センター長 福田 英昭

情報基盤統括センター(2015年4月ISMS認証取得・2021年4月改組)は、学内コンピュータネットワークを管理運営し、情報処理教育環境と研究環境の充実を図り、ICT活用のための教育基盤を提供しています。また、キャンパス情報ネットワーク・Wi-Fi・e-ラーニング等主要なネットワークサービスに取り組み、様々な情報サービスを提供、学生教職員にICT活用のための技術的支援と最新の情報処理に関する研究ならびに次世代コンピュータネットワーク構築のための研究開発を行っています。



博物館(風樹館)

館長 辻 瑞樹

琉球大学博物館(風樹館)は、学内の研究者が教育や研究活動の一環として、主に琉球列島で収集した約17万点の標本や資料を収蔵しています。一階にある常設展示室では、イリオモテヤマネコやヤンバルクイナなどの希少生物の標本をはじめ、首里城関連の考古資料、伝統工芸資料、農具などの民俗資料を展示しています。また、さまざまな動植物が観察できる自然学習の場として「学校ビオトープ見本園」を併設しています。



■人文系展示室



■自然系展示室

学部附属教育研究施設

【医学部】実験実習機器センター

センター長 岸本 英博

実験実習機器センターは、医学部の共同利用研究施設として、大型実験機器の管理・運用および研究者への技術支援を行っています。

【医学部】動物実験施設

施設長 高山 千利

医学部及び関連領域の教育・研究に資するため、実験用動物の飼育管理、動物実験、代替実験及び実験用動物に関する教育、開発、研究等を行っています。



【工学部】工作工場

工場長 野底 武浩

工作工場は、旋盤やフライス盤などの種々の工作機械を備え、それらの操作に熟達した技術職員が配置されている、学内におけるモノづくりの教育と実践の拠点です。

工作工場では、技術職員が学生たちに付き添って機械によるモノづくりを指導する講義と実習の他、マシニングセンターやCNC工作機械を制御するプログラミング教育、学部生の卒業研究や大学院修士・博士課程の学生の研究に必要なオンリーワンの機器や装置の設計・製作への助言と支援などを行い、教育の一部を担うとともに、研究を下支えしています。また、地域の小中学生を対象とした夏休み工作教室も行っていきます。



【農学部】亜熱帯フィールド科学教育研究センター

センター長 モハメド アムザド ホサイン

亜熱帯フィールド科学教育研究センターは、農学部隣接する千原フィールド(農場、上原研究園)と沖縄島北部に所在する与那フィールド(演習林、里山研究園)の2つのフィールドを有しています。

千原フィールドでは熱帯・亜熱帯農業に関する作物栽培、施設園芸、畜産、農業機械、アグロフォレストリーなどに関して、与那フィールドでは森林などに関して、農学の基礎から応用まで幅広く実践的な教育研究を担っています。

本センター教員は学部生と大学院生に対して教育研究の指導を行い、また、本センターは地域の教育と農産業の発展に貢献しています。



■実習内容:ウコン琉大ゴールドの収穫実習

学士課程教育・大学院課程教育

University of the Ryukyus Global Citizen Curriculum (琉大グローバルシティズン・カリキュラム)

URGCC

URGCCとは、琉球大学が「学士課程教育の質の保証」を目的として、2012年度より全学的に新しく導入したカリキュラム及び実施体制の総称です。

他の国立大学とは異なった歴史を持つ本学では、沖縄をはじめ県外の学生、アジアを中心とした外国より留学生が集うなど多様な人材が集まる場所となっています。世界へ拓かれ、沖縄と世界の「津梁(架け橋)」となる21世紀型市民の養成を目指し、専門性を有し、幅広い教養を身に付け、新しい時代において自ら問題を見出し、多様な人々と協調・協働しながら地域社会や国際社会を積極的に支え、改善していく人材の育成を全学が共通に取り組みます。そのためURGCCの7つの学習教育目標を定め、この目標等に沿って、全学の各学士教育プログラムが、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針及び入学受入の方針(3つのポリシー)を定めています。



URGCC-Advanced

大学院課程教育においても各専攻で3つのポリシーを策定し、また、学修課題を複数の科目等を通じて体系的に履修するコースワークから高度な専門性を修得するリサーチワークへと有機的に繋がりをもった体系的な教育を実施しています。大学院教育の改善を進め、大学院教育の質保証体制を確立するためにも、体系的な大学院教育の推進及び組織的な教育の評価・改善体制の構築が重要で、大学全体として一貫した理念を持ち、学士課程教育のURGCCの理念を引き継ぐ大学院教育が求められます。



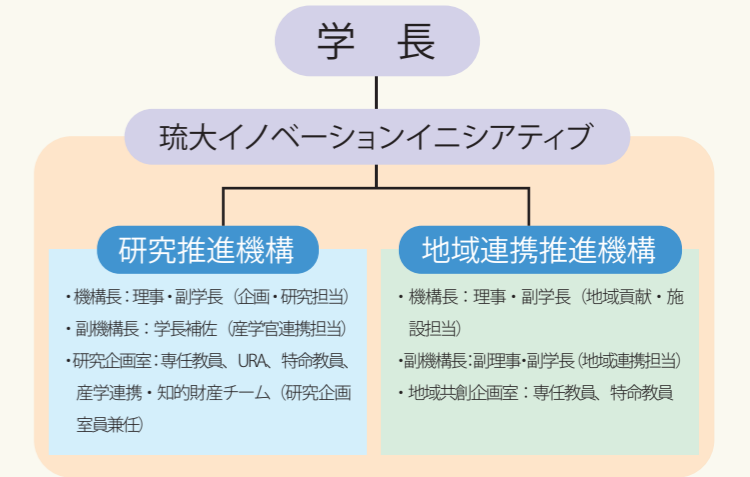
琉大イノベーションイニシアティブ

近年、我が国においては、限られたリソースを有効活用して競争力を維持・向上すべく学外の組織と戦略的に連携し、産学共同の研究や自由参加型のコンソーシアム等を形成し、アイデアを有機的に結合して価値を創造することの重要性(オープンイノベーション)の推進が求められています。中・長期的に見た場合、産業界及び自治体との連携を強化し、地域との教育研究両面における本格的な協働による社会のイノベーションを先導することこそが本学の目指す方向性に合致していることは間違いありません。

このような背景から、令和2年4月から研究推進機構と地域連携推進機構の組織見直しと強化施策が行われ、地域共創及び産学官連携の両面において、研究推進機構及び地域連携推進機構が円滑に連携して業務を実施するために、琉球大



学イノベーションイニシアティブ(URI²)を学長の下に置き、研究担当理事及び地域貢献担当理事のもと、研究推進機構及び地域連携推進機構の構成員が連携し、産学官連携や共同研究の推進等を通して地域社会に貢献するイノベーション創出を推進します。



本学は、「国際性豊かな特色ある大学」をめざし、国際的に開かれた大学として各国から多くの留学生を受け入れ、交流協定を締結した大学等へ本学の学生を派遣しています。

また、本学の国際化だけでなく、地域の国際化に貢献するため、地域住民と外国人留学生との交流事業を実施し、地域社会における国際理解の促進に取り組んでいます。



国・地域別留学生数 (2023年5月1日現在)



琉球大学では、「国際交流の推進」を基本理念の一つとして、海外の大学等との教育・研究交流を推進しています。現在42か国・地域の132大学(令和5年3月31日時点)と国際交流協定を締結しています。これらの協定大学のうち105大学と「学生交流協定(覚書)」を併せて締結しています。その覚書に基づく交換留学制度による学生の相互派遣は、広い視野とグローバルな思考力を育む様々な取組のなかでも基盤となる事業となっています。



地域社会における国際理解促進のための取組

本学は、地域に開かれた国際交流を積極的に推進するため、外国人留学生を地域の学校等に派遣し、地域の児童・生徒と外国人留学生が相互に自国の文化等を紹介する交流事業や、外国人留学生と日本人学生が協力して、伝統的な舞踊、民族衣装や料理といった出身国の身近な文化を紹介するイベント(グローバルフェスティバル)等を実施しています。



■地域中学生との国際交流の様子

学生の国際交流を支援する本学独自の制度

本学では、より多くの優秀な学生の海外派遣と外国人留学生の受入によるグローバル化の推進を目指し、大学独自の支援制度を設けて、給付型奨学金等を支給し、学生の国際交流を支援しています。

●琉球大学岸本遺贈基金寄附金による人材育成事業

本学同窓生である岸本正之氏が米国で創設した「琉球大学岸本遺贈基金」の運用益寄附金を財源に、グローバル人材育成のため、交換留学生として派遣する日本人学生等に奨学金と留学準備金を給付します。



●琉球大学QUEST基金(※)による学生の国際交流事業

本学卒業生の篤志家からの学生の国際交流支援を目的とする寄附金を財源に、短期研修を含め年間約100名の琉大生の海外留学の支援や、交換留学生として受け入れる外国人留学生の支援等を行います。

※QUEST(Quality Education and Support for Tomorrow/未来へ繋がる探求心を育む教育支援)

●公益財団法人琉球大学後援財団による国際交流奨励事業

本学及び地域社会に寄与することを目的として、海外に派遣する日本人学生及び外国人留学生に対して奨励金を給付します。



キャリア教育センター

キャリア教育センターは、学生自身が卒業後の進路について考え、その目標を達成するための取り組みをバックアップします。

専任教員による人生キャリアを考える授業のほか、就活アドバイザーによる進路・就職相談、就活実践指導(エントリーシートの添削、面接練習)、職業興味検査の実施、各種ガイダンス・学内会社説明会の開催、求人情報の提供、県外就職支援事業、教員対策講座、公務員試験対策講座を行なっています。

充実した大学生活と就職活動を通して、希望する進路目標を達成するために積極的に活用してください。



学生相談室

学生生活の中から生じた問題や悩みについて、ピアカウンセラーが解決に向けたお手伝いをします。ピアカウンセラーからの助言や忠告を得るだけでなく、互いに話し合うことで自分の気持ちや考え方を言葉にして整理し、相談者が自ら問題解決の糸口を見つけていくことができます。



経済サポート

意欲ある者が経済的な事情に左右されずに学べるようさまざまな奨学金制度を設けています。

●琉球大学修学支援基金 学資金支援事業

●日本学生支援機構奨学金

●財団等の奨学金

●修学支援新制度

・給付奨学金(日本学生支援機構へ申請)

・授業料減免等(大学へ申請)

●入学期免除制度

修学支援新制度に申請できない学生を対象とした制度です。入学期の全額または半額が免除されます。

●授業料免除制度

修学支援新制度に申請できない学生を対象とした制度です。授業料の全額、半額又は一部が免除されます。

食堂

校内には中央食堂・生協中央店、北食堂・北売店の2施設があります。カフェテリアスタイルの中央食堂はメニューも豊富に揃え、好みに応じてチョイスできます。生協中央店、北売店ではお弁当、パンなどの軽食の他、文具なども購入できます。



movie

保健管理センター

保健管理センターは、学生および教職員の健康の保持、増進などの保健管理に関する専門業務を行う施設として1979年に設置されました。主な業務のうち、健康管理の支援として毎年4月に実施する学生定期健康診断や、学校医による健康相談を行っています。また日常の業務としては、簡単な投薬治療やケガや病気の応急処置も行います。

近年はメンタルヘルスケアの充実を図っており、カウンセラーの増員、カウンセリングルームの拡充などを行うとともに、学業や進路、心身の健康、人間関係などさまざまな悩みに関して専門のカウンセラーが対応しています。



障がい学生支援室

琉球大学では障がいのある人もない人も同じように教育・研究に専念できる大学づくりを目指しています。「障がい学生支援室」は障がいや病気のある人など、学業を修めるにあたって合理的な配慮を希望する人のための相談窓口です。講義や実習などで困難を感じたときは、まずは相談窓口を利用ください。



学生寮

国内外の各地から学生や留学生が集まる琉球大学には、異文化交流や人間的成長を促す学生寮(千原寮)があります。

様々な人との出会いや共同生活の中で、社会のルールが自然と身に付き、入寮者相互のきずなが深まります。



クラブ&サークル活動

大学での学びは専門的な知識、技術を修得するばかりでなく、自主的な集団活動に励むことによって、自立性・協調性などを身に付け、人間性を高める必要があります。

クラブ・サークル活動は、課外活動の代表的なもので、本学においても創立以来その活動は活発に行われています。



全学体育系 / 49団体、医学体育系 / 21団体

全学文化系 / 46団体、医学文化系 / 8団体



琉球大学



キャンパス内
主なスポット



上原キャンパス

千原キャンパス

中城キャンパス

A 大学本部棟

B 全保連ステーション (学生会館)

C グローバル教育支援機構

D 国際地域創造学部

E 人文社会学部

F 教育学部

G 理学部

H グローバル教育支援機構

I 農学部

J 圃場

K 医学部

L 理学部

M 工学部

N 農学部

O 圃場

P 医学部



大学を体感しよう

ビーンズストリート (プロムナード)

大学本部棟

放送大学

国際地域創造学部

文系総合研究棟

文系学部棟

文系講義棟

国際地域創造学部

国際地域創造学部

理学部

共通教育棟

グローバル教育支援機構

文系学部棟

文系講義棟

国際地域創造学部

国際地域創造学部

国際地域創造学部

工学部

共通教育棟

グローバル教育支援機構

文系学部棟

文系講義棟

国際地域創造学部

国際地域創造学部

国際地域創造学部

農学部

共通教育棟

グローバル教育支援機構

文系学部棟

文系講義棟

国際地域創造学部

国際地域創造学部

国際地域創造学部

圃場

共通教育棟

グローバル教育支援機構

文系学部棟

文系講義棟

国際地域創造学部

国際地域創造学部

国際地域創造学部

豊かな未来社会を共創する琉球大学基金



一般基金

※用途を大学に一任される場合は、こちらをお選びください。

教育・研究等の大学運営全般のために

- 学生の課外活動
- 社会との連携事業
- 研究活動への支援
- 施設・設備整備事業等



農水一体型サステイナブル 陸上養殖共創拠点形成基金

特定基金

「サステイナブルな食の未来」を若者が主役となって実現するために



「食」「エネルギー」、そして「人材」の好循環による資源循環型共生社会。農業と水産業が融合した新産業が創られ、世代を超えたすべての人が環境負荷ゼロで、食資源の確保と経済的な自立ができる社会を目指しています。

修学支援基金 [税額控除対象]

特定基金

経済的に修学が困難な学生のために



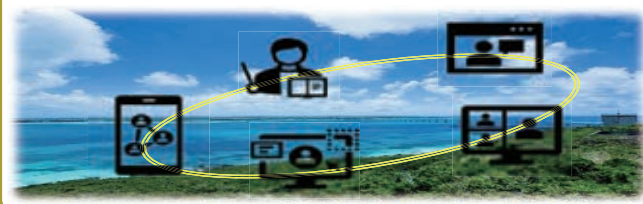
- 授業料等の免除による支援
- 学資金の貸与、又は支給による支援
- ティーチングアシスタント、リサーチアシスタント学生の生活サポート

「つながる離島・広がる沖縄」教育未来基金

特定基金

沖縄県離島地域及び北部地域の教育環境向上のために

- ICTを活用した教育環境向上の支援
- ICT機器整備の支援等



沖縄健康医療推進基金

特定基金

沖縄の健康医療発展のために



令和6年、西普天間住宅地地区跡地へ移転予定の医学部及び同附属病院において、より快適で安全な医学教育・研究、診療環境を提供します。

上図:完成イメージ※今後の進捗により変更になる可能性があります。

岸本遺贈基金

特定基金

次世代グローバル人材の育成のために



本学同窓生である岸本正之氏が多摩子夫人と共に米国にて設立した岸本ファミリー個人慈善基金の運用益を本学へ毎年ご寄附いただき、地球自然環境保全に向けた教育・研究活動やグローバル人材育成等を目的とした事業を実施しております。

QUEST 基金

特定基金

未来へつながる学生の探求心の向上のために

- 学生の海外派遣の支援
- 外国人留学生に対する支援
- 海外留学準備サポート
- 学生生活の支援等



うない女性研究者・リーダー育成基金

特定基金

男女共同参画を推進し、次代を担う女性人材のために



- 次代を担う女子大学院生、学生の人材育成及び支援
- 若手女性研究者の研究力向上の支援
- 女性研究者が安心して働ける職場環境の整備等

結転生(ゆいまーる)基金

特定基金

社会的課題である貧困の連鎖を防ぐために



- シングルマザー雇用による経済的自立支援(琉球大学職員として採用し、実技技能の向上を支援します)
- ひとり親世帯の子どもへの就学支援



2023年度

琉球大学概要

編集発行
琉球大学
総務部 総務課 広報係
令和5年8月発行

〒903-0213
沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
電話 (098) 895-8175
URL://www.u-ryukyu.ac.jp/



公式HP